

〇〇市 令和8年度地域雇用活性化推進事業 事業構想提案書

事業タイトル	魅力ある雇用を通じた〇〇市さいこうプロジェクト（再考～再興～最高へ！）					
事業実施区域	〇〇市、〇〇郡〇〇町、〇〇郡〇〇村		地域分類	雇用機会不足地域		
事業の提案・実施主体	〇〇地域雇用創造協議会		計画期間	委託契約締結日から令和11年3月31日まで		
有効求人倍率	一般（パート含む）		常用（パート含む）		人口（人） （R7年1月1日の人口）	人口減少率 （%） （R2年1月1日の人口-R7年1月1日の人口）/（R2年1月1日の人口）
	R5年1月～R7年12月平均	R7年平均	R5年1月～R7年12月平均	R7年平均		
	〇〇市					
	〇〇町					
	〇〇町					
	〇〇地域					
地域の現状 （地勢・人口・産業・雇用）	地勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>■〇〇市は△△県南東部に位置し、総面積〇〇km<sup>2</sup>、山地と平野部、沿岸部を併せ持つ自然環境に恵まれた地域である。高速道路ICや主要港湾へのアクセスが可能であり、物流面での優位性を有していることから、これまで製造業や食品加工業の立地が進んできた。</li> <li>■また、豊かな農林水産資源を背景に地域資源型産業の展開可能性を有しているが、付加価値化や販路開拓が十分に進んでいない分野も見られる。</li> <li>■なお、令和〇年には、当市において大規模な〇〇の開催されたほか、当市の特産品である〇〇が〇〇において取り上げられたことから、当市への認知度が高まりつつある。</li> </ul>				
	人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>■令和〇年の労働力人口は〇〇人で、平成〇年比〇%減少している。特に20～39歳人口は〇%減少しており、進学・就職を契機とした若年層の域外流出が継続している。一方、65歳以上人口割合は〇%に達し、高齢化が進行している。</li> <li>■今後、地域産業の維持・発展のためには、若年層の地元定着に加え、女性や高齢者など多様な人材の活躍促進が不可欠となっている。</li> <li>■また、近年はUIJターン希望者の関心も一定程度見られるが、地域の就業機会や職場環境に関する情報不足により、移住・就業に至らないケースもある。</li> </ul>				
	産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■産業構成比は第1次〇%、第2次〇%、第3次〇%であり、第2次産業では金属製品製造業及び食品製造業が地域雇用を支える基幹産業となっている。</li> <li>■金属製品製造業では、高い加工技術を有する中小企業が集積している一方、熟練技能者への依存度が高く、技能継承や人材確保が課題となっている。</li> <li>■食品製造業では、地域資源を活かした特色ある商品開発が行われているものの、小規模事業者を中心に商品開発力や販路開拓力が十分でないケースも見られ、付加価値向上の余地が大きい。</li> <li>■また、多くの企業においてDX化や業務改善の必要性は認識されているものの、ノウハウや人材不足により取組が進んでいない状況もある。</li> </ul>				
	雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ハローワーク〇〇管内の有効求人は〇〇人、有効求職者は〇〇人となっている。求人は製造業、介護、サービス業に集中しているが、特に製造業では求人充足が進まず、人手不足が慢性化している。</li> <li>■背景には、労働力人口減少に加え、仕事内容や職場環境に関する情報不足によるミスマッチがあると考えられる。</li> <li>■近年、企業側では働き方改革やデジタル化、福利厚生改善などの取組が進みつつあるが、求職者側に十分に伝わっていない。また、求職者の職種志向は事務職等に偏る傾向があり、地域産業との間に認識ギャップが存在する。</li> <li>■今後は、企業側の魅力向上支援と、求職者側の理解促進・スキル習得支援を一体的に進める必要がある。</li> </ul>				
地域の課題（重点的に魅力ある雇用の創出を図る事業分野の設定根拠）	<ul style="list-style-type: none"> <li>■これまで〇〇市では、平成〇年に策定した〇〇市総合戦略に基づき、企業誘致や地元企業に対する新技術の研究開発支援等の取組により、地域経済の活性化、産業の振興、雇用創出を図ってきたところであるが、少子高齢化や人口減少に伴う人手不足といった雇用を取り巻く課題が深刻化してきており、それらに対応した新たな施策を講じる必要がある。</li> <li>■特に、金属製品工場などをはじめとした製造業においては、労働力人口の減少や高齢化の影響に加え、製造業のイメージ等により、求人を出してもなかなか充足しない状況が続いており、深刻な人手不足の状況に陥っている。今後、〇〇市が活性化していくためには、ものづくり製造業の人手不足対応が不可欠であり、生産性向上や企業の魅力発信や働きやすい職場環境作りを支援していく必要がある。</li> <li>■また、本市は、地域の特産品や地域資源を活かした魅力的な製品を扱う食品加工業をはじめとする小規模事業者が多数存在しているものの、商品開発、販路拡大、ブランディング等のノウハウ不足により売上向上に繋がられていない実態がある。こうした事業者に対して、新商品開発や販路拡大支援等を行い、稼ぐ力を強化することで、雇用創出につなげていく必要がある。</li> </ul>					
重点的に魅力ある雇用の創出を図る事業分野	製造業分野（特に金属製品製造業、食料品製造業）					

<p>地域の課題（重点的に働きかけを行う求職者層の設定根拠）</p>	<p>■地域では、若者や子育て世代（特に女性）の転出超過が続いており、地域に魅力を感じ、定住・就労につながる環境整備が喫緊の課題である。特に若年層や子育て世代は、ライフステージに応じた柔軟な働き方（短時間勤務、テレワーク等）や福利厚生を重視する傾向が強く、事務職志向が高い一方で、地域の基幹産業である製造業は敬遠されがちである。</p> <p>■しかし、地元企業では近年、働きやすい職場環境整備やデジタル化の推進など、従来のイメージを払拭する取り組みが進んでいる。こうした変化を求職者に効果的に伝え、地域企業の魅力を発信するとともに、製造業で必要とされる知識・技能を身につける機会を提供することで、ミスマッチを解消し、安定的な雇用につなげることが重要である。</p> <p>■さらに、地域内人口の維持・拡大に向けて、UIJターン就職希望者に対しても、地域の魅力ある雇用情報や柔軟な働き方の実態を積極的に発信し、移住・定住と就労を一体的に支援することで、地域経済の持続的な発展を図る必要がある。</p>	
<p>重点的に働きかけを行う求職者層</p>	<p>若年層、女性、UIJターン就職希望者</p>	
<p>事業の全体像（事業全体のコンセプト、事業の柱となる主要な取組・特色）</p>	<p>■本市の地理的特性、産業構造、地域資源を改めて見つめ直し（再考）、それらを最大限活用することで地域産業の持続的発展（再興）と地域で働くことに誇りを持つ魅力ある雇用の創出（最高）を実現する。</p> <p>■そのために「この地域で働きたい」「この地域で働き続けたい」と思える雇用環境を整備し、地域全体の活力向上につなげていくこととし、製造業を中心とした地域企業の生産性向上、付加価値向上、職場環境改善を通じた魅力ある雇用の創出と、求職者に対する地域企業への理解促進・人材育成を一体的に実施するとともに、地域企業の魅力を情報発信し、地域で安心して暮らし、働き続けられる環境を整備する。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業関連企業を中心とした市内事業所に対して、デジタル技術の活用促進や働きやすい環境整備（福利厚生・労働条件改善）に向けたセミナーを実施する。</li> <li>・食品製造業に対して、豊かな食材を活用した新商品開発や販路拡大を目指すセミナー、伴走型支援を実施する。</li> <li>・地域内求職者に対して、地元企業の職場環境を情報提供するほか、働く上で求められる知識の習得を支援する。</li> <li>・協議会HPや企業ガイドブックの作成や地元企業説明会を開催し、地域企業と地域内外の求職者の接点を創出し、新たな雇用につなげる。</li> </ul>	
<p>前回採択事業の検証及び改善状況（連続応募の場合のみ記載）</p>	<p>別紙0のとおり</p>	
<p>事業構想の内容</p>	<p>事業所の魅力向上、事業拡大の取組</p>	<p>別紙4のとおり</p>
	<p>人材育成の取組</p>	<p>別紙5のとおり</p>
	<p>就職促進の取組</p>	<p>別紙6のとおり</p>
<p>地域再生法第5章の特別の措置</p>	<p>別紙2のとおり</p>	
<p>地域再生基本方針に基づく支援措置</p>	<p>別紙7のとおり</p>	
<p>地域再生基本方針に基づく支援措置以外の国等による支援措置</p>	<p>別紙8のとおり</p>	
<p>市町村自らが実施する独自の取組</p>	<p>別紙9のとおり</p>	
<p>関係団体が実施する取組との連携について</p>	<p>ものづくり企業の生産性向上セミナーを受講した企業に対して、経済団体がやっているIT化支援事業や市役所で行っているICT拠点整備事業などにより支援していく。</p> <p>UIJターンにおける各種取組については、〇〇市が関東圏で毎年実施している移住・定住相談会を協議会と共同で開催し、移住・定住・就職全て一連の流れで実施し、UIJターンに直接繋げるように連携を行って行く。</p> <p>また、〇〇市への移住・定住を検討しており、仕事探しを希望している方については、市の担当部署から協議会を案内してもらい、協議会で実施しているセミナー等に参加してもらうことで、就職につなげる。</p>	
<p>各種支援措置の周知徹底に関する事項</p>	<p>ハローワークと連携し、講習会、就職面接会等の周知を行う。併せて市や協議会のホームページ・SNS等による情報発信、市の広報誌や経済団体の会報等への掲載に加え、講習会チラシの地元紙への折込、広告掲載等を行う。</p> <p>また、協議会の活動を地元紙で発信することにより協議会の知名度を高め、講習会受講を促進する。</p> <p>なお、事業の進捗状況等を報告するため、都道府県労働局の担当職員との会議を定期的に行い、当該会議の開催の都度、速やかに会議の概要を作成する。</p>	
<p>事業終了後における取組方針</p>	<p>事業終了後に本事業で実施した各個別メニューを検証し、各メニューで得られた成果のうち、特に効果の高い取組については、市や関係機関へ引き継ぎ、継続事業として実施していく。</p> <p>協議会については、地域のニーズや自立した財源収入が得られるかなど、総合的に勘案した上で存続の有無を判断する。</p> <p>なお、課題解決に資する取組を地域関係者が一体となり主体的にかつ持続的に実施するため、本事業実施期間中から自走へと繋ぐ意識を持ち、関係団体との関係構築やノウハウの蓄積に努めることとする。</p>	

目標の達成状況に係る評価に関する事項 (評価の手法・時期及び内容・公表の手法)		〇〇市地域雇用創造協議会が毎年度、各事業を利用した地域内企業及び求職者等へアンケート調査等を実施し、事業の評価を行う。 各事業実施年度の翌年度6月末時点までの実績により、事業を利用した事業所の雇用実績、求職者の就職実績等アウトカム指標の達成状況の評価を行う。 毎年度、〇〇市地域雇用創造協議会のホームページにおいて公表する。			
自発雇用創造地域内において事業協同組合等が労働者の募集に従事しようとする場合にあっては当該事業協同組合等に関する事項		該当なし			
アウトプット指標及びアウトカム指標		別紙1のとおり			
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
アウトプット	事業所の魅力向上、事業拡大の取組	20社	70社	73社	163社
	人材育成の取組	30人	80人	80人	190人
	就職促進の取組	10社 40人	23社 83人	23社 83人	56社 206人
アウトカム	事業所の魅力向上、事業拡大の取組	4人	14人	17人	35人
	人材育成の取組	6人	16人	16人	38人
	就職促進の取組	7人	15人	15人	37人
	合計 (単純合計)	17人	45人	48人	110人
	合計 (重複排除)	10人	35人	45人	90人
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
事業費	人件費	円	円	円	0円
	管理費	円	円	円	0円
	事業費	円	円	円	0円
	消費税	0円	0円	0円	0円
	総額	0円	0円	0円	0円
備考	1 〇〇市人口動態調査第3の(2)(令和〇年度) 2 〇〇市総合戦略別添2(令和〇年〇月) 3 雇用失業情勢(〇〇労働局、令和〇年〇月) 4 〇〇市 市内企業・住民に対するアンケート(令和〇年〇月) ※ 事業構想書本文のバックデータとなる資料でインターネット上で閲覧可能な資料があれば記載し、該当箇所は明確に示すこと。				



アウトプット・アウトカム指標の内訳		〇〇地域雇用創造協議会								行の追加、削除、計算式の修正は適宜行ってください。		別紙1
取組名及び目標数は、別紙4～6と一致させてください。		アウトプット指標				アウトカム指標				備考		
		1年度目	2年度目	3年度目	計	1年度目	2年度目	3年度目	計			
<b>A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組</b>		20 社	70 社	73 社	163 社	4 人	14 人	17 人	35 人			
①	ものづくり企業の生産性向上セミナー	10 社	20 社	20 社	50 社	2 人	4 人	4 人	10 人	アウトプットの根拠：地域重点分野該当事業所〇社の〇%		
②	マーケティング力強化セミナー	10 社	20 社	20 社	50 社	2 人	4 人	4 人	10 人	アウトプットの根拠：		
③	働きやすい職場作りセミナー	社	30 社	30 社	60 社	人	6 人	6 人	12 人	アウトプットの根拠：		
④	商品開発・販路拡大に向けた伴走型支援			3 社	3 社			3 人	3 人	アウトプットの根拠： 伴走型支援自体は3年度間にわたって実施可能ですが、目標値に		
<b>B 人材育成の取組</b>		30 人	80 人	80 人	190 人	6 人	16 人	16 人	38 人			
①	ものづくり改善ワークショップ	10 人	20 人	20 人	50 人	2 人	4 人	4 人	10 人	アウトプットの根拠：管轄ハローワークの求職者数の〇%		
②	食品知識とビジネススキル講習会	20 人	40 人	40 人	100 人	4 人	8 人	8 人	20 人	アウトプットの根拠：		
③	広報力向上セミナー	人	20 人	20 人	40 人	人	4 人	4 人	8 人	アウトプットの根拠：		
<b>C 就職促進の取組</b>		10 社	23 社	23 社	56 社	7 人	15 人	15 人	37 人			
①	情報発信事業	社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	※ 周知・広報のみを目的とする事業はアウトプット・アウトカム指標欄を空欄としてください。		
②	合同企業説明会・面接会	10 社	20 社	20 社	50 社	5 人	10 人	10 人	25 人	アウトプットの根拠：ハローワーク主催面接会参加者のうち〇〇市への就職希望者〇人の〇%		
		30 人	60 人	60 人	150 人					アウトプットの根拠：		
③	UIJターン就職相談会	社	社	社	0 社	2 人	4 人	4 人	10 人	アウトプットの根拠：		
		10 人	20 人	20 人	50 人					アウトプットの根拠：		
④	UIJターン就職体験	社	3 社	3 社	6 社	人	1 人	1 人	2 人	アウトプットの根拠：		
			3 人	3 人	6 人					アウトプットの根拠：		
⑤	学生向け地元企業説明会	社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	※ 就職促進の取組の中で卒業年次以外の学生を対象とする事業はアウトプット・アウトカム指標欄を空欄としてください。		
		人	人	人	0 人					アウトプットの根拠：		
⑥		社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠：		
		人	人	人	0 人					アウトプットの根拠：		
<b>合計(単純合計)</b>		30 社	93 社	96 社	219 社	17 人	45 人	48 人	110 人	例えば、A①「ものづくり企業の生産性向上セミナー」に参加した企業と、B①「ものづくり改善ワークショップ」に参加した求職者が、C②「合同企業説明会・面接会」にも参加し、マッチングした場合、個別事業のアウトカムではA①で1、B①で1、C②で1をそれぞれ計上することとなりますが、「合計(アウトカム重複排除)」欄では重複を排除し、3ではなく1と計上してください。		
<b>合計(アウトカム重複排除)</b>						10 人	35 人	45 人	90 人	なお、アウトカム1人当たりの雇用、就職又は創業に要する経費(人件費を除く)が100万円を超えると失格となりますのでご注意ください。		

# 地域再生法第5章の特別の措置を適用して行う事業

# 〇〇地域雇用創造協議会

別紙 2

該当事業については、内閣府作成「地域再生計画認定申請マニュアル（各論）」の「I 地域再生法の認定制度に基づく特別の措置に記載される制度」を参照の上、記載してください。

事業名	① まち・ひと・しごと創生交付金（地方創生推進交付金）
事業内容	〇〇市と〇〇商工会議所が連携して設立する「〇〇協会」を運営主体とした「〇〇産業クラスターセンター」を市の産業振興の拠点として新たに設置する。センターにおいては、製造業を中心に成長産業への参入促進を柱とした企業の自主的な成長発展に資する取組みを行い、強い産業基盤の形成を図る。
所管省庁	内閣府
事業実施期間	令和 5 年度 ~ 令和 年度

事業名	②
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

協議会構成員一覧 ○○地域雇用創造協議会

所属	役職	氏名
○○市	市長	○○ ○○
○○市商工会議所	会頭	○○ ○○
○○銀行○○支店	支店長	○○ ○○
○○大学	○○学部教授	○○ ○○
○○地域組合	事務局長	○○ ○○
...	...	...
...	...	...
...	...	...

事業に従事する事業推進員の人数、担当する業務、勤務日数、勤務時間、指揮命令系統がわかるように記載してください。  
複数人の事業推進員を配置する際にリーダーを設ける場合は、括弧書きで明記

協議会組織構成

行の追加、削除は適宜行ってください。

別紙3

役職等	所属・役職・氏名	兼任禁止の役職
会長※	○○市長	事務局長、会計責任者、監事
副会長	○○商工会議所会頭	-
監事※	○○銀行○○支店長	すべての役職

構成員	左記のとおり
-----	--------

※の役職等は、協議会に必ず設置してください

事務局		兼任禁止の役職	前回事業からの継続状況
事務局長※	○○市○○部長 ○○○○	会長、会計責任者、監事	/
会計責任者※	○○市○○部○○課長 ○○○○	会長、事務局長、監事	/
事務局員	○○市○○部○○課主査 ○○○○	-	/
事務局員	○○市商工会議所○○課係長 ○○○○	-	/
【事業推進員】			
事業推進員A (リーダー)	企画調整総括 常勤 (22日、1日7.75H)	-	継続
事業推進員B	リーダーの補佐 常勤 (22日、1日6H)	-	新規採用予定
事業推進員C	リーダーの補佐 常勤 (22日、1日6H)	-	新規採用予定

# 直接委託に関する事項

別紙3-2

本様式は、活性化事業を協議会以外の法人(直接委託法

## 1 直接委託法人の概要

①名称	②住所	③法人設立年月日	④従業員数・組織図
(株)〇〇〇〇〇〇	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇	平成〇年〇月〇日	別紙のとおり
⑤事業内容			
(法人の主な事業内容について記載すること(事業実施地域において経済発展や地域活性化に資する活動を行っていることがわかるよう具体的に記載すること。))			

## 2 活性化事業の実施体制等

### ①直接委託法人により活性化事業を実施する理由

(当該法人が実施することにより、事業がどのように効率的・効果的に実施されるのか記載すること。)

### ②活性化事業の実施体制

活性化事業担当者	所属部署・役職	氏名	専任・兼任の別
事業責任者			
会計責任者			
事業推進員			
事業推進員			
事業推進員			

#### 【実施体制に係る補足説明】

(上記体制により、どのように適切に事業を運営(企画調整、進捗管理、経理処理(牽制体制)の観点)していくのか、具体的に記載すること。)

### ③協議会構成法人である自治体と直接委託法人の連携体制について

(協議会の構想に沿った適切な事業の実施の確保に関して、自治体が直接委託法人に対して行う、事業の進捗確認や協力に係る体制・方法を具体的に記載すること。)

## 直接委託に関する事項

別紙3-2

本様式は、活性化事業を協議会以外の法人(直接委託法

従業員数	人
------	---

### 組織図

(組織図を記載すること(既存の組織図の画像を貼付することも可)。

講習会はこのフォーマットをご使用ください。

講習会

個別事業名	① ものづくり企業の生産性向上セミナー									
内容	ものづくり関係の製造業に焦点を当て、昨今のデジタル技術の活用によるファクトリー・オートメーション化の動向や、生産工程の業務改善方法、設備投資等に向けた補助金の活用方法を学び、最終的に各事業所ごとに改善計画案を策定する。									
	1日目	DX活用の最近の動向とDX化による働きやすさの改善について								
	2日目	生産工程の業務改善								
	3日目	補助金の活用								
	4日目	改善計画案の作成								
	5日目	改善計画案の発表								
事業の必要性	〇〇市では、金属製品をはじめものづくり事業所の集積地があるが、地域外事業所との競争が過熱しているほか、地域の人口減少とともに人材確保が困難となっている。このため、最新の技術に見識のある外部専門家を招聘し、生産性向上について新しい視点を付与し、DX化による事業拡大と働きやすい職場環境作りを促す必要がある。 1日あたりのおおよその時間を記載してください。									
実施回数等	1年度目	5時間	×	5日	×	1回	1回あたりの参加事業者	10社	/	1回
	2年度目	5時間	×	5日	×	2回		10社	/	1回
	3年度目	5時間	×	5日	×	2回		10社	/	1回
再委託予定	有 無 (無)									
事業費	1年度目	千円	2年度目	千円	3年度目	千円	合計			
アウトプット	10社		20社		20社		50社			
アウトカム	2人		4人		4人		10人			
主なターゲット	製造業 この事業のメインターゲットにする業種を記載してください。									
対象者へのアプローチ方法	協議会HPでの周知、協議会による事業所訪問のほか、商工会議所や商工会に協力依頼(メール配信・会報掲載・SNS)を行う。									
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	セミナー内容における補助金活用において、DX環境整備事業補助金(別紙9①)の活用方法を学び、セミナー受講から実際の設備導入につなげる。 参加者を集めるためにどのような手法を採る予定なのか記載してください。									
ニーズ・シーズの把握方法	商工会議所における製造業者へのヒアリング									

講習会 頁、行の追加は適宜行ってください。

個別事業名	② マーケティング力強化セミナー									
内容	売れる商品づくりについての最新の市場動向や流通の状況、新商品開発、価格設定などマーケティング戦略の策定及び実施のプロセスについて総合的に学び、全国流通のための経営戦略を身につけ、マーケティング力の強化を図る。 ④の伴走型支援の一環として、支援事業所の選定を兼ねる。 もし6日目以降があれば適宜追加してください。									
	1日目	自社商品の分析		6日目						
	2日目	新商品開発の事例紹介		7日目						
	3日目	ブランド化戦略		8日目						
	4日目	地域外への情報発信手段		9日目						
	5日目			10日目						
事業の必要性	食品製造業を中心に、地域には、まだまだポテンシャルの高い商品や改良を加えることでニーズの高い商品に変わるものが存在する。そのため、自社商品を分析した上で、「売れるための考え方・伝え方」が企業側に定着させることで、販路力を強化する。									
実施回数等	1年度目	3時間	×	4日	×	1回	1回あたりの参加事業者	10社	/	1回
	2年度目	3時間	×	4日	×	2回		10社	/	1回
	3年度目	3時間	×	4日	×	2回		10社	/	1回
再委託予定	有 (有) 無									
事業費	1年度目	千円	2年度目	千円	3年度目	千円	合計			
アウトプット	10社		20社		20社		50社			
アウトカム	2人		4人		4人		10人			
主なターゲット	食品製造業、小売業、サービス業									
対象者へのアプローチ方法	協議会HPでの周知のほか、市の商工部や農林部と相談し、売上に伸び悩む事業者を中心に、協議会自身で事業所訪問を行う。									
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	市が行っている地域ブランド認定制度の利用促進も行うことで、地域外への発信力が高まる。									
ニーズ・シーズの把握方法	市が実施した市内事業者(400社)へのアンケート調査									



伴走型支援はこのフォーマットをご使用ください。

伴走型支援

講習会								
個別事業名	③ 働きやすい職場作りセミナー							
内容	フレキシブルに働きたい子育て世代の女性やリモートワーク希望者を受け入れる体制づくりを目指すため、自社の課題抽出から具体的な受け入れ手法や補助制度について学ぶセミナーを実施する。さらに、福利厚生の充実の重要性を学ぶほか、業務の切り出し手法を学び、リモートで可能な業務や専門スキルを有する業務などを明確にすることで、自社の求める人材を適材適所で雇用するきっかけを提供する。							
	1日目	リモートワークやフレックス勤務等の事例紹介						
	2日目	福利厚生制度の事例紹介						
	3日目	業務切り出しの方法						
	4日目	就業規則や福利厚生の見直し方法						
5日目	自社の雇用管理改善計画の作成							
事業の必要性	直近の令和〇〇年12月の職種別有効求人倍率をみると、事務職を除く全ての職種で1倍を上回っており、充足も進んでいない。働く意欲がありながらも様々な要因で労働市場に参入できていない子育て世代ほほか、働きやすい若年者等の就労を促進し、人手不足を解消する必要があるため。							
実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あたりの参加事業者	社/1回
	2年度目	4時間	×	5日	×	2回	15社	1回
	3年度目	4時間	×	5日	×	2回	15社	1回
再委託予定	有							
事業費 アウトプット アウトカム	1年度目	千円	2年度目	千円	3年度目	千円	合計	0千円
		社	30社	30社	60社			
		人	6人	6人	12人			
主なターゲット	地域内事業所全般							
対象者へのアプローチ方法	協議会HPでの周知、協議会による事業所訪問のほか、商工会議所や商工会に協力依頼（メール配信・会報掲載・SNS）を行う。							
市町村が実施する取組との連携（別紙2、7、8、9の取組）	本講習会の実施により創出された高齢者雇用について、アクティブシニア就労健康維持セミナー（別紙9⑤）参加者に周知することで、マッチングにつながる。また、〇〇市としては、待機児童ゼロ作戦（別紙9⑦）の実施により、子育て世代の働く環境を劇的に改善しており、就労を後押しする。							
ニーズ・シーズの把握方法	・市が実施した市内事業者（400社）へのアンケート調査 ・〇〇大学の子育て世代の女性に対するアンケート調査							

商品開発・販路拡大に向けた伴走型支援																								
個別事業名	④																							
内容	②「マーケティング力強化セミナー」を受講した企業を中心に、魅力ある雇用創出に意欲のある食品製造業の企業を3社程度を選定し、食品製造業イノベーションに知見のある専門家から、高付加価値商品の開発及びその後の事業展開についてアドバイスする。また、取組を通じて得られた好事例を収集して地域内の企業へ展開し、魅力ある雇用の創出の好循環を生み出す。																							
事業の必要性	上記で行う講習会内容をよりハイレベルにして、伴走型支援という形で実施することで、地元事業所に対して具体的な商品開発や販路拡大に向けた行動を引き起こす必要があるため。また、取組を通じて得られた事例を地域内に横展開することで、支援事業所のみならず、地元事業所全体の商品開発や販路拡等の機運醸成を図ることができる。																							
再委託予定	有																							
事業費 アウトプット アウトカム	1年度目	千円	2年度目	千円	3年度目	千円	合計	0千円																
		社	-社	3社	3社																			
		人	-人	3人	3人																			
想定される事業所	食品製造業																							
対象者へのアプローチ方法	②「マーケティング力強化セミナー」を受講した企業の中から、公募で伴走型支援を受けたい事業所を募集する。																							
市町村が実施する取組との連携（別紙2、7、8、9の取組）	地方創生推進交付金事業（別紙2①）における〇〇産業クラスターセンターで行う事業、市の新技術等研究開発支援事業と連携し、製造業の活性化を促進する。																							
スケジュール	1年度目			2年度目			3年度目																	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	1社支援						2社目、3社目支援						事例収集						事例展開					



個別事業名	① ものづくり改善ワークショップ			
内容	若者や女性等に時代に合わせて変化しているものづくり現場の業務改善提案活動を体験調してもらうことで、ものづくりに関わり仕事をする楽しさ・やりがいを学び、改善能力を習得しつつ製造業を希望業種として選択肢に入れてもらうためのワークショップを開催する。			
	1日目	地元企業が関連する製造業界の紹介、最近の働き方の事例		
	2日目	工場内外で求められるコミュニケーション能力		
	3日目	現場製造ラインの観察、改善策の分析		
	4日目	改善提案検討、グループワーク		
	5日目	成果発表会		
事業の必要性	本市主要産業である製造業の将来を担う人材の不足は各事業所において問題と認識され設備や精度の更新とともに就労環境の改善が進められているが、それが求職者に認知されていないのが現状であり、製造業界への興味、関心を引き出していく必要がある。			
実施回数等	1年度目	4時間 × 5日 × 1回	1回あたりの参加求職者	10人 / 1回
	2年度目	4時間 × 5日 × 2回		10人 / 1回
	3年度目	4時間 × 5日 × 2回		10人 / 1回
再委託予定	有			
事業費	千円	千円	千円	0千円
アウトプット	10人	20人	20人	50人
アウトカム	2人	4人	4人	10人
主なターゲット	若年者、女性、子育て世代の求職者			
対象者へのアプローチ方法	ハローワークへの協力依頼(特に若者ハローワークやマザーズコーナーでの紹介)を行うほか、市の子育て支援施設でのチラシ配架を行う。			
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	相談状況に応じて、市が実施しているひとり親家庭就労支援事業(別紙9④)の利用者に対して周知する。			
ニーズ・シーズの把握方法	地域内の製造業者へのヒアリング及びアンケート調査 ハローワークや市内展開する民間職業紹介事業者へのヒアリング			

個別事業名	② 食品知識とビジネススキル講習会			
内容	食品製造業への就職視野に入れてもらうべく、地域の食品産業に関する知識や食材の機能性などの必要な知識を習得するとともに、併せて業界問わず通用するビジネススキルを学ぶ。			
	1日目	食品産業概要、地域企業紹介	6日目	ロジカルシンキング
	2日目	食品衛生・HACCP基礎	7日目	
	3日目	機能性食品の理解	8日目	
	4日目	加工技術と製造現場の理解	9日目	
	5日目	ビジネスマナー	10日目	
事業の必要性	事業所の魅力向上、事業拡大メニューにおける、「マーケティング力強化セミナー」や「伴走型支援」の取組により、主に食品製造事業所において雇用拡大が見込まれるため、求職者の食品業界への関心や知識を高める必要がある。			
実施回数等	1年度目	3時間 × 6日 × 1回	1回あたりの参加求職者	20人 / 1回
	2年度目	3時間 × 6日 × 2回		20人 / 1回
	3年度目	3時間 × 6日 × 2回		20人 / 1回
再委託予定	有			
事業費	千円	千円	千円	0千円
アウトプット	20人	40人	40人	100人
アウトカム	4人	8人	8人	20人
主なターゲット	地域内求職者			
対象者へのアプローチ方法	ハローワークへの協力依頼を行うほか、食に関心のある人が集まりやすい道や飲食店でのチラシ配架を行う。			
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	相談状況に応じて、市が実施しているひとり親家庭就労支援事業(別紙9④)の利用者に対して周知する。			
ニーズ・シーズの把握方法	〇〇商工会議所の市内事業所アンケート調査 ハローワークや市内展開する民間職業紹介事業者へのヒアリング			

個別事業名	③ 広報力向上セミナー							
内容	就職先において、地域内企業が自社や自社商品の情報を発信していくに当たって必要なスキルの習得を目指す。具体的には、広報担当を想定し、実際に地元企業のHPやSNSの課題を発見し、改善提案書を作成するカリキュラムを設け、汎用的な業務改善能力を身につける内容を加えるほか、UXデザインを学ぶ。							
	1日目	企業の情報発信の重要性						
	2日目	地元企業のHP/SNSの分析						
	3日目	UXデザイン実習(ユーザー視点で改善案を作る)						
	4日目	改善提案書の作成(実践スキルとして形にする)						
	5日目	成果発表会						
事業の必要性	情報発信については、市内企業の経営者層の認識不足もあり、育成に力を入れてこなかったことから、スキルを有する人材が少なく、スキルを持つ者に対するニーズが高い。一般事務職とも親和性が高く、求人者・求職者双方のニーズを踏まえたものであり、確実なマッチングが見込まれるため。							
実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あたりの参加求職者	人/1回
	2年度目	3時間	×	4日	×	1回		20人/1回
	3年度目	3時間	×	4日	×	1回		20人/1回
再委託予定	有 無							
事業費	1年度目	2年度目	3年度目	合計				
	千円	千円	千円	0千円				
アウトプット	0人	20人	20人	40人				
アウトカム	0人	4人	4人	8人				
主なターゲット	若年者、女性、子育て世代の求職者							
対象者へのアプローチ方法	ハローワークへの協力依頼(特に若者ハローワークやマザーズコーナーでの紹介)を行うほか、市の子育て支援施設でのチラシ配架を行う。							
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	ホームページ作成セミナー(別紙9⑥)を受講後、引き続き求職活動を行っている方に周知することで、さらなる情報発信力の強化につながる。							
ニーズ・シーズの把握方法	〇〇商工会議所の市内事業所アンケート調査 ハローワークや市内展開する民間職業紹介事業者へのヒアリング							

【就職促進の取組】

〇〇地域雇用創造協議会

頁、行の追加は適宜行ってください。

別紙6

個別事業名	① 情報発信事業							
内容	地域内企業と地域求職者に対して協議会が実施する各種講習会等の告知や周知に加えて、市外からの訪問者向けに情報を発信するために協議会のHPを開設し、市内外へ多くの情報を提供する。また、フェイスブックやインスタグラム等のSNSを活用し、各種情報を効果的・効率的に発信し、就職の促進を図る。さらに、地元企業の情報が点在しているため、企業ガイドブックを作成し、情報を一元化する。							
事業の必要性	事業内容を地域内に効果的に周知するため。							
実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あたりの参加求職者	人/1回
	2年度目	時間	×	日	×	回		人/1回
	3年度目	時間	×	日	×	回		人/1回
再委託予定	有 - (無)							
	1年度目	2年度目	3年度目	合計				
事業費	千円	千円	千円	0千円				
アウトプット	社 人	社 人	社 人	0社 0人				
アウトカム	人	人	人	0人				
主なターゲット	地域内事業者全般、地域内求職者全般							
対象者へのアプローチ方法	まずは市や関係機関のHPやSNSから、協議会HPやSNSに誘導し、事業実施ページのアクセス数を増やしていく。							

個別事業名	② 合同企業説明会・面接会							
内容	ハローワークや各団体と連携し、求職者を対象にした企業説明会や面接会を開催しマッチングを図る。 なお、事業者向けや求職者向けセミナーに参加いただいた方を優先的に参加させることで、事業間の連携を図る。また、事業所の違いが分かるよう、参加事業所には事業所情報をまとめたPRシートを作成してもらい、求職者の理解促進につなげる。							
事業の必要性	事業所の魅力向上、事業拡大の取組によって創出された魅力ある雇用と、人材育成の取組によってスキルアップした求職者等を、効果的にマッチングさせるため。 1日当たりのおおよその時間を記載してください。							
実施回数等	1年度目	3時間	×	1日	×	1回	1回あたりの参加求職者	30人/1回
	2年度目	3時間	×	1日	×	2回		30人/1回
	3年度目	3時間	×	1日	×	2回		30人/1回
再委託予定	有 - (無)							
	1年度目	2年度目	3年度目	合計				
事業費	千円	千円	千円	0千円				
アウトプット	10社 30人	20社 60人	20社 60人	50社 150人				
アウトカム	5人	10人	10人	25人				
主なターゲット	地域内事業者全般、地域内求職者全般							
対象者へのアプローチ方法	商工会、商工会議所、ハローワークへの協力依頼のほか、「事業所の魅力向上、事業拡大の取組」及び「人材育成の取組」に参加者に対して周知する。							

【就職促進の取組】

個別事業名	③ UIJターン就職相談会					
内容	当域での就業を検討しはじめた方を対象(具体的な求人相談に至らない段階)とした就職相談受付事業の実施する。検討段階・深度に応じてセミナー・説明会の紹介、UIJターン就労体験の紹介、ハローワークでの具体的な求人相談等、その先のステップに繋げる。					
事業の必要性	市内の労働力人口減少対策として、UIJターンによる移住が有効であるため。					
実施回数等	1年度目	1時間	× 1日	× 都度 1回	1回あたりの参加求職者	10人/1回
	2年度目	1時間	× 1日	× 都度 1回		20人/1回
	3年度目	1時間	× 1日	× 都度 1回		20人/1回
再委託予定	有 ・ (無)					
事業費	1年度目	2年度目	3年度目	合計		
	千円	千円	千円	0千円		
アウトプット	社	社	社	0社		
	10人	20人	20人	50人		
アウトカム	人	人	人	10人		
	2人	4人	4人			
主なターゲット	UIJターン求職者					
対象者へのアプローチ方法	市で運営する移住支援センターにおいて、個人情報の提供に同意をした移住検討者で仕事を探している方の情報を共有してもらい、当該者に対して相談会への参加を促す。					

〇〇地域雇用創造協議会

頁、行の追加は適宜行ってください。

別紙6

個別事業名	④ UIJターン就労体験					
内容	③に参加したUIJターン求職者を中心に、実際に〇〇市での就労体験を通じて地域内で働くことをイメージしてもらい、マッチングにつなげていく。					
事業の必要性	市内の労働力人口減少対策として、UIJターンによる移住が有効であるため。					
実施回数等	1年度目	時間	× 日	× 回	1回あたりの参加求職者	人/1回
	2年度目	6時間	× 2日	× 3回		1人/1回
	3年度目	6時間	× 2日	× 3回		1人/1回
再委託予定	有 ・ (無)					
事業費	1年度目	2年度目	3年度目	合計		
	千円	千円	千円	0千円		
アウトプット	社	3社	3社	6社		
	人	3人	3人	6人		
アウトカム	人	人	人	2人		
	1人	1人	1人			
主なターゲット	UIJターン求職者					
対象者へのアプローチ方法	③に参加したUIJターン求職者に対して、実際の就労体験を促すほか、市の移住支援センター等の協力を得て、同センター等における周知や相談状況に応じて本メニューへ対象者を誘導する。					

【就職促進の取組】

〇〇地域雇用創造協議会

頁、行の追加は適宜行ってください。

個別事業名	⑤ 学生向け地元企業説明会			
内容	地域内企業の魅力を発信し、地域内就職を促進する観点から、地域内・近隣地域の大学生、高校生を対象とした企業説明会を開催する。			
事業の必要性	学生生活の早い段階から、地元企業への就職を視野に入れてもらうことで、若年層の地域外流出を防ぐため。			
実施回数等	1年度目	時間 × 日 × 回	1回あたりの参加求職者	人/1回
	2年度目	時間 × 日 × 回		人/1回
	3年度目	時間 × 日 × 回		人/1回
再委託予定	有 ・			無
事業費	1年度目	2年度目	3年度目	合計
	千円	千円	千円	0千円
アウトプット	社	社	社	0社
	人	人	人	0人
アウトカム	人	人	人	0人
主なターゲット	大学生全学年、高校生全学年			
対象者へのアプローチ方法	市内高校及び市内及び近隣の大学を訪問し、説明会の周知依頼を行う。			

個別事業名				
内容				
事業の必要性				
実施回数等	1年度目	時間 × 日 × 回	1回あたりの参加求職者	人/1回
	2年度目	時間 × 日 × 回		人/1回
	3年度目	時間 × 日 × 回		人/1回
再委託予定	有 ・			無
事業費	1年度目	2年度目	3年度目	合計
	千円	千円	千円	0千円
アウトプット	社	社	社	0社
	人	人	人	0人
アウトカム	人	人	人	0人
主なターゲット				
対象者へのアプローチ方法				

該当事業については、内閣府作成「地域再生計画認定申請マニュアル（各論）」の「II 地域再生計画と連動した支援措置」を参照の上記載してください。

事業名	① 農山漁村振興交付金
事業内容	高齢化や後継者不足、木材価格の低迷、有害鳥獣による農林業への被害などから、農林業従事者の減少が進んでおり、管理の行き届かない手入れ不足の森林や耕作放棄地が増加している。地域資源を活用した商品等を開発・販路開拓することで農林業者の所得と雇用の増加を目指す。
所管省庁	農林水産省
事業実施期間	令和 7 年度 ~ 令和 9 年度

事業名	②
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	① 地方創生移住支援事業
事業内容	東京23区に在住または通勤する方が、東京圏外へ移住し、起業や就業等を行う方に、都道府県・市町村が共同で交付金を支給する。
所管省庁	総務省
事業実施期間	令和 3 年度 ~ 令和 8 年度

事業名	② 中小企業等経営強化法に基づく導入促進基本計画
事業内容	中小企業等経営強化法(旧生産性向上特別措置法)に基づく導入促進基本計画の同意(経済産業省)を得て、労働生産性の向上を目的に、企業の先端設備の導入を支援し、地域経済の活性化を図る。(先端設備導入支援実績:〇社(〇年間))
所管省庁	経済産業省
事業実施期間	令和 7 年度 ~ 令和 9 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

## 市町村自らが実施する独自の取組

事業名	① DX環境整備事業補助金
事業内容	小規模企業者、中小企業者、又はこれらを主体とする組合若しくは任意団体が実施するDX環境整備事業に対し必要な経費の一部を補助する制度。
実施主体	〇〇市、〇〇市商工会議所
事業実施期間	平成 28 年度 ~ 令和 年度
事業規模	令和 7 年度 予算額 8,000 千円
成果	(これまでの実績) 令和6年度までに延べ44社68件に対して補助。  (今後の見込み) 引き続き実施予定

事業名	③ 地域ブランド認定制度
事業内容	市内にある魅力的な商品や店舗を審査し、一定の要件を満たしたものに地域ブランド認定を付与するもの。
実施主体	〇〇市
事業実施期間	平成 25 年度 ~ 令和 年度
事業規模	令和 8 年度 予算額 1,000 千円
成果	(これまでの実績) ・令和5年度: 40商品、10店舗を選定。 ・令和6年度: 50商品、20店舗を選定。 ・令和7年度: 60商品、30店舗を選定。 (今後の見込み) 引き続き実施予定

## 〇〇地域雇用創造協議会

別紙9

頁の追加は適宜行ってください。

事業名	② UIJターン移住者住宅補助事業
事業内容	県外からUIJターンで移住した者に対して、空き家等を活用し、最初の2年間に限り住宅を月額1万円~貸し出す事業。
実施主体	〇〇市
事業実施期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度
事業規模	令和 7 年度 予算額 2,200 千円
成果	(これまでの実績) 令和6年度までに延べ19人に貸し出し。  (今後の見込み) 引き続き実施予定

事業名	④ ひとり親家庭就労支援事業
事業内容	母子家庭の母及び父子家庭の父の就労相談に応じ、就労支援員が、一人ひとりに合わせた母子・父子自立支援プログラム(就労支援計画)を作成するもの
実施主体	〇〇市
事業実施期間	平成 24 年度 ~ 令和 年度
事業規模	令和 8 年度 拠出額 5,000 千円
成果	(これまでの実績) 令和5年度就職実績 3件 令和6年度就職実績 4件 令和7年度就職実績 4件(暫定値) (今後の見込み) 引き続き実施予定

## 市町村自らが実施する独自の取組

事業名	⑥ ホームページ作成セミナー			
事業内容	商用ホームページ作成のための基礎知識や効果的な発信方法などを、実習を交えて習得するもの。講座では、Jimdo(制作用ソフト)やCanva(画像編集ソフト)を使用します			
実施主体	〇〇市			
事業実施期間	平成 29 年度	～	令和 年度	
事業規模	令和 8 年度	予算額	2,000	千円
成果				
(これまでの実績)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度:15人受講</li> <li>・令和6年度:20人受講</li> <li>・令和7年度:40人受講</li> </ul>				
(今後の見込み) 引き続き実施予定				

## 〇〇地域雇用創造協議会

別紙9

事業名	⑦ 中小企業人材確保支援事業			
事業内容	若手人材の確保を後押しするため、企業が新たに採用する34歳以下の従業員に対して奨学金の返済支援を行う場合に、その経費の一部を助成。			
実施主体	〇〇市			
事業実施期間	令和 8 年度	～	令和 年度	
事業規模	令和 8 年度	予算額	1,700	千円
成果				
(これまでの実績)				
令和8年度からの取組のため、実績なし				
(今後の見込み) 引き続き実施予定				